

MaaS 実証実験スタート



広報いけだ11月号でご紹介した、伏尾台地区で住民が主体となり実施している「らくらく送迎」。より簡単・便利で継続可能な仕組みづくりのため、12月1日(火)から令和3年2月28日(日)までMaaSによる実証実験を実施します。

今後、本市全域への交通の利便性向上につながっていく取り組みです。地域の皆さまのご利用をお待ちしています。

利用方法



アプリ予約イメージ(画像は開発中のものです)



らくらく送迎は、池田市地域分権制度を活用して車両維持費や燃料代を賄うほか、協賛企業や無償ボランティアに支えられ、運用されています。



説明・登録会を開催

第1回 12月1日(火)9時~17時
第2回 12月5日(土)9時~17時
場 伏見台コミュニティプラザ前(広場側)
●らくらく送迎のご案内・登録受付 ●12月1日開始の新サービスのご案内 ●その他、ご質問・疑問にお答えします
無料! 簡単! らくらく送迎を体験して、自己採血による健康チェックもできます!

スマートステーション設置場所



登録申込は(一社)伏尾台コミュニティ ☎743・6384
その他の問い合わせは交通道路課 ☎754・6281

令和元年度決算の概要

歳入総額から歳出総額を引いた形式収支は5億670万円の黒字となり、これから翌年度に持ち越した事業の支払いに使う繰越財源3億9,734万円を差し引いた実質収支は1億936万円となりました。

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計金額が合わないことがあります。

市民人数…10万3,600人(令和2年3月31日現在の人口)

歳出

403億6,208万円
(市民1人当たり38万9,595円)
令和2年3月31日現在の人口で計算しています。

歳出総額は403億6,208万円で、前年度に比べて12億2,247万円(3.1%)の増加となりました。

性質別では、前年度に比べ投資的経費が学校給食センター建設事業費の増加などにより21億4,328万円(40.0%)、児童福祉や障がい福祉の関連経費の増加などにより扶助費が7億1,737万円(8.8%)それぞれ増加しています。

目的別では、障がい福祉費や生活保護費、子育て支援などに要する経費である民生費の割合が一番多く、歳出総額の40.0%を占めています。

前年度との比較では、土木費が公園用地取得事業費や石橋住宅建設事業費の増加などにより12億5,927万円(39.9%)、教育費が学校給食センター建設事業費などにより7億6,103万円(17.6%)それぞれ大幅な増加となった一方、公債費が借換債の皆減などにより14億440万円(31.2%)の減少となっています。

歳入

408億6,878万円
(市民1人当たり39万4,486円)
令和2年3月31日現在の人口で計算しています。

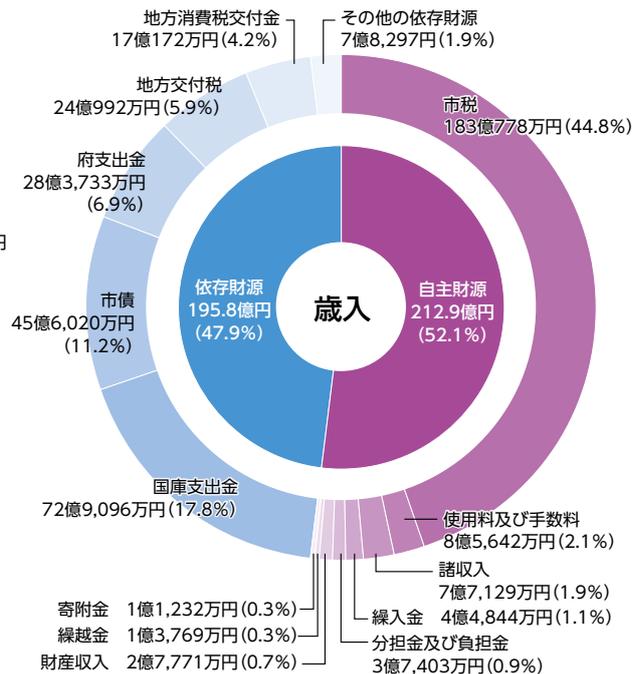
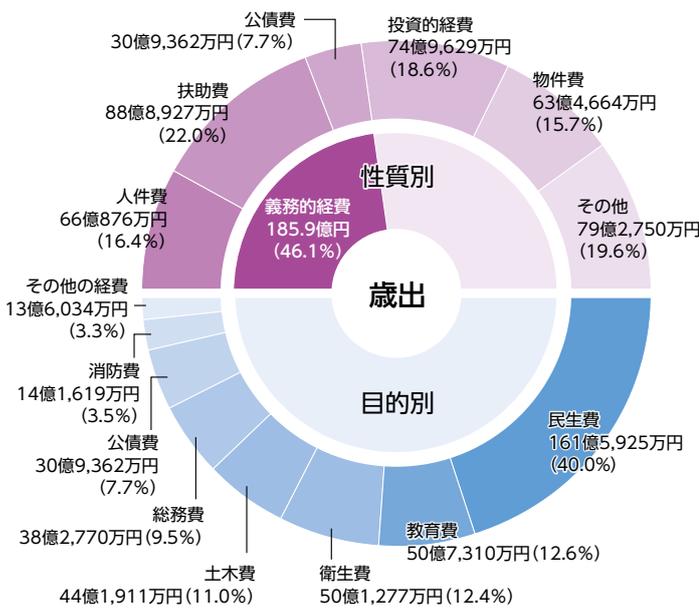
歳入総額は408億6,878万円で、前年度に比べて14億9,148万円(3.8%)の増加となりました。

内訳を見てみると、自主財源では、繰越金が3億1,806万円(69.8%)減少したものの、歳入の根幹である市税が5億4,864万円(3.1%)増加するなど、2億6,429万円(1.3%)の増加となっています。

また、依存財源では、市債が5億8,540万円(11.4%)減少したものの、国庫支出金が15億3,771万円(26.7%)、府支出金が3億4,546万円(13.9%)それぞれ増加したことなどにより、12億2,719万円(6.7%)の増加となっています。

なお、市の借金である市債の残高は、前年度より16億8,341万円増加し、363億2,506万円となっています。

※自主財源とは市税や使用料などのように自ら徴収・収納する財源のことです。また、依存財源とは国庫支出金や地方交付税のように、国や府から定められた額が交付される財源のことです。なお、市債は府の同意を得て発行するため、依存財源となっています。



一般会計

歳入総額	408億6,878万円
歳出総額	403億6,208万円
形式収支	5億670万円
実質収支	1億936万円

特別会計

	国民健康保険	財産区	介護保険事業	後期高齢者医療事業
歳入総額	105億2,490万円	3億6,462万円	91億750万円	18億4,485万円
歳出総額	103億1,875万円	3,263万円	90億6,532万円	17億8,572万円
実質収支	2億615万円	3億3,199万円	4,218万円	5,913万円

※各会計とも、翌年度へ繰り越すべき財源等がないので、形式収支＝実質収支となっています。

市有財産の状況

土地および建物	土地	建物
公用財産	45,907.00 ㎡	28,440.20 ㎡
公共用財産	1,486,899.01 ㎡	213,463.30 ㎡
普通財産	345,800.13 ㎡	20,025.09 ㎡
財産区財産	124,817.14 ㎡	0.00 ㎡
合計	2,003,423.28 ㎡	261,928.59 ㎡
有価証券	5,435万円	
出資による権利	1億5,149万円	
物品(50万円以上)	788件	
基金	84億2,160万円	

市債残高

教育	64億4,044万円
土木	31億8,701万円
衛生	23億5,997万円
民生	16億6,046万円
総務	13億6,467万円
消防	2億5,934万円
商工労働	3,775万円
災害復旧債	2億1,719万円
その他	207億9,823万円
合計	363億2,506万円

健全化判断比率と資金不足比率

自治体財政の早期健全化・再生と病院事業、水道事業や下水道事業など公営企業の経営が健全か判断するために、4つの健全化判断比率と2つの基準について、また公営企業の資金不足比率とその基準について公表が義務付けられています。

基準を超えると健全化に向けた計画を策定しなければなりません。元年度はいずれも基準内となっています。

【健全化判断比率】

	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字の大きさを表す指標	－	12.33%	20.00%
連結実質赤字比率 全会計の赤字の大きさを表す指標	－	17.33%	30.00%
実質公債費比率 一般会計の地方債の負担の大きさを表す指標	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率 一般会計が将来負担する負債の大きさを表す指標	－	350.0%	

※赤字額がない場合、将来負担比率が算定されない場合には、「－」の表示となります。

【資金不足比率】 各企業会計の資金不足額の大きさを表す指標

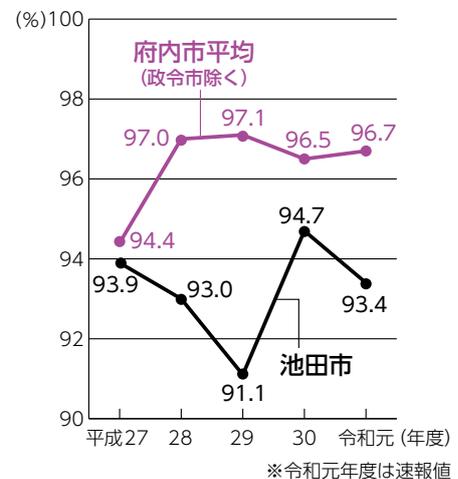
	令和元年度	経営健全化基準
病院事業会計	－	20.0%
水道事業会計	－	20.0%
公共下水道事業会計	－	20.0%

※資金不足額がない場合には、「－」の表示となります。

経常収支比率

経常収支比率とは、通常の行政サービスを行うために必要な費用(経常経費)を、市税などの一般的な財源(経常一般財源)でどれくらいまかなえているかを示す比率です。臨時的な要因を除いた指標ですので、どのくらい財政の柔軟性があるかをみる指標となっています。

令和元年度は93.4%で、平成30年度と比べ1.3ポイントの改善となりました。



問い合わせは財政課 ☎754・6103

池田市小規模事業者支援給付金の申請について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める、本市内の小規模事業者（従業員数5人以下）を対象に「池田市小規模事業者支援給付金」を支給します。

※「本市内の事業主」とは本市内に事業所（主たる事業所）を有する事業主。

▼**〈支給額〉** 法人、個人事業主ともに5万円

※支援給付金の支給は1事業主につき1度となります。申請方法など詳細はホームページをご覧ください。申請書類は商工労働課・池田商工会議所でも配布しています。



問い合わせはコールセンター ☎050・5306・2099

令和元年度・2年度 主な実施事業を紹介します

6・7ページで令和元年度の決算についてご紹介しましたが、同年度に実施した主な施策内容をご紹介します。参考までに令和2年度の主な実施施策もご紹介します。

【令和元年度】

- 市制施行80周年記念式典実施
- 池田市防災備蓄倉庫を新設
- 第2期「池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
- 池田市公共施設等マネジメント指針策定
- (仮称)石橋地域拠点施設整備事業基本設計見直しおよび実施設計
- 阪急電鉄と「観光あるき」共催
- 増税対応としてプレミアム付商品券発行
- 細河活性化イベントを実施
- クリーンセンター焼却炉改修完了
- 子ども医療費助成対象を18歳まで引き上げ
- 障がい者美術作品展初開催
- 糖尿病性腎症重症化予防事業実施
- 第2期池田市子ども・子育て支援事業計画策定
- 私立保育所の幼保連携型認定こども園化に係る補助
- 私立小規模保育事業の認可保育所化に係る補助
- 市立幼保連携型認定こども園「なかよしこども園」「ひかりこども園」開園
- 保育所入所選考事務にA1導入
- 第2次池田市健康増進計画・食育推進計画策定
- がん検診の料金減額
- 石橋南公園整備工事
- 市営石橋住宅建て替え工事完了
- 満寿美公園用地の取得
- 救急隊4隊運用に向けた高規格救急車の増車
- 北豊島分団詰所新設
- 池田教育フェスタ開催
- タブレット端末を各小・義務教育学校に40台配置
- 市立学校園在籍の児童などに日本語指導を強化
- スポーツフェスタ・パラスポーツフェスタ実施
- 図書館移転オープン

【令和2年度】 ※令和2年10月末までの実施分

- 風水害タイムラインを策定
- ドライブレコーダーを動く防犯カメラとして活用
- 石橋駅前会館等解体工事
- (仮称)池田地域交流センター整備事業実施設計
- 先天性代謝異常疾患患者への治療食品の購入助成
- 新生児聴覚検査費用の一部助成
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- A1による保育相談システム導入
- 待機児童対策として「みかんルーム」「ぴよぴよ」開設
- 乳がん検診の無料化
- 市街化調整区域基本方針策定
- 小・中・義務教育学校屋内運動場の空調機器整備工事設計
- 全小・義務教育学校(前期課程)で35人学級編制を全年に拡充
- 新学校給食センターオープン
- 総合スポーツセンターリニューアルオープン

(主なコロナ対策関係)

- 特別定額給付金を支給
- 児童手当受給者臨時特別給付金を支給
- 児童扶養手当受給者臨時特別給付金を支給
- 生活が困窮した大学生などを緊急雇用
- 休業要請支援金を支給
- 指定ごみ袋(30リットル10枚)を無料配布
- 妊婦特別定額給付金を支給
- 就労系サービス利用の障がい者に応援給付金を支給
- 大学生などに学生支援給付金を支給
- 電気料金支援給付金を支給
- 小規模事業者へ支援給付金
- 高齢者のインフルエンザ定期予防接種を無償化

問い合わせはSDGs政策企画課 ☎754・6213

行財政改革推進プランⅢ 令和元年度の取り組みを報告

本市では、平成23年度から第6次池田市総合計画によるまちづくりに取り組んでおり、そのまちづくりの基本目標の1つである「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を達成するために、次の4つの施策を実施しています。

- ①開かれた市政の推進
- ②健全な行財政運営の推進
- ③広域行政の推進
- ④情報通信技術の活用

今後加速していく少子高齢化による扶助費の増加や、公共施設の老朽化への対策費用などを考慮すれば、市政運営に対してよりスピード感をもって効率的に行財政改革の取り組みを実施し、持続可能な行財政基盤を確立していく必要があることから、これまで以上に目標管理を厳格に実施する行財政改革推進プランⅢを策定したものです。なお、同プランによる改革の目標は次の通りです。

- ①財政調整基金残高 令和4年度末20億円以上
 - ②経常収支比率90%台
 - ③実働職員数（職員数から療養休暇、産前産後休暇、育児休暇を利用中の者や休職中の者を除いて算定した人数）600人程度（一般会計）
 - ④良質な市民サービスの確保のための「働き方改革」の推進（職場環境の整備）
- 《中期目標》安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）

①～③および中期目標に掲げる各種数値目標の推移は表の通りです。

【各種数値目標の推移】（単位 ①・②：百万円、③：％、④：人）

区分	平成30年度 (参考)	令和元年度	2年度	3年度	4年度
① 財政調整基金残高 (年度末)	5,348	5,250	—	—	—
② 経常収支比率	94.7	※93.4	—	—	—
③ 実働職員数(4月1日時点)	588	585	578	—	—
《中期目標》形式収支	238	507	—	—	—
臨時財源補てん額を除いた場合	△166	34	—	—	—

※令和元年度の経常収支比率は速報値。

また④についても、本市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定や、新型コロナウイルス感染症に伴う勤務体制の整備を行うなど、おおむね達成できました。しかし今後控えている老朽化した公共施設への対策や、新型コロナウイルス感染症の影響

による歳入の減少など、今後の収支見通しは依然として予断を許さない状況であるため、より一層の行財政改革を推進します。なお、令和元年度の主な取り組み内容は、次の通りです。

①開かれた市政の推進

【市民参画の推進】産官学民の連携による地域課題の解決、東京オリンピック開催に伴う市内企業や各種団体などの市民参画の推進

【広報機能の充実】行政防災無線の整備による広報機能の充実、SNSのさらなる活用による広報活動の推進

【情報公開などの充実】審議会などの会議の公開の推進、パブリックコメント手続制度の推進による市民参画の場の確保

②健全な行財政運営の推進

【行政の効率性と財政の健全化の確保】AI技術などの新たな技術の導入による事務処理の効率化とサービスの向上、家庭ごみ収集業務の委託拡充、指定管理者に係るマニュアル・ガイドラインなどの整備、五月丘保育所の移転・民営化、旧細河小学校解体に伴う防災備蓄倉庫の利活用の検討、市立池田病院の診療機能の向上による収支状況の改善

【歳入の確保】多様な納付方法の提供による納税者の利便性向上、債権管理条例に基づく市債権の適正管理、市有財産の活用と未利用土地などの売却、ふるさと納税制度の活用によるみんなで作るまちの寄付の募集

【活力ある組織づくりと適正な人事管理】多様な任用形態の効果的な活用による業務の効率化と行政サービスの向上

③広域行政の推進

【他市町との連携の強化】豊中市との消防指令業務共同運用の継続と他市町とのさらなる連携の検討

④情報通信技術の活用

【情報システムの機能強化】AI技術を活用した保育所入所選考に係る事務処理の効率化

【行政情報の活用の高度化】ウェブサイトなど各種ツールを活用した子育て支援施策の効果的な情報発信

【情報セキュリティ対策の高度化】住民基本台帳ネットワークや公的個人認証に係る内部監査の実施

※最終報告は市ホームページや行政情報コーナーでご覧いただけます。

問い合わせは行財政改革推進課 ☎754・7003

安定した経営をめざして 公営企業業務報告

令和2年度上半期(4月1日～9月30日)の水道・公共下水道・病院事業の業務報告をします。

水道事業・公共下水道事業

水道事業

今年度上半期の収入は、11億1,452万円(前年度同期比9,517万円減)で、支出は、4億4,695万円(同1,466万円減)です。したがって、収支差引額は、6億6,757万円となり、前年度同期比では、8,051万円の減となっています(収入：長期前受金戻入減価償却見合い分当期予定額6,514万円、支出：減価償却費当期予定額4億5,266万円を含まず)。

今年度は前年度に引き続き、施設整備計画に基づき、施設の耐震化や更新を進めており、伏尾台配水場電気機械設備更新工事、配水管布設替等を順次行っています。

今後とも、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、効率的な経営に努めます。

水道事業 業務報告(上半期)

	年間予算額	上半期実績	確定率
事業収入	24億9,389万2千円	11億1,452万3千円	44.7%
事業費用	23億5,738万1千円	4億4,695万6千円	19.0%
差 引	1億3,651万1千円	6億6,756万7千円	-

公共下水道事業

今年度上半期の収入は、8億7,095万円(前年度同期比3,198万円減)で、支出は、3億9,582万円(同2,060万円減)です。したがって、当期差引額は、4億7,513万円となり、前年度同期比では、1,138万円の減となっています(収入：長期前受金戻入減価償却見合い分当期予定額4億6,652万円、支出：減価償却費当期予定額7億7,717万円を含まず)。

今年度は、前年度に引き続き雨水路の整備や汚水管渠および下水処理場施設の更新および耐震工事を進めます。

今後とも、経営の健全化を図り、水循環の保全に努めます。

公共下水道事業 業務報告(上半期)

	年間予算額	上半期実績	確定率
事業収入	30億5,784万2千円	8億7,095万円	28.5%
事業費用	28億7,110万1千円	3億9,582万1千円	13.8%
差 引	1億8,674万1千円	4億7,512万9千円	-

問い合わせは上下水道部経営企画課 ☎754・6069

病院事業

令和2年度病院事業会計上半期の収入は60億4,538万円(前年度同期比1億1,669万円減)、支出は61億8,903万円(同1,498万円減)です。当期収支差引額は1億4,365万円の赤字(減価償却費の上半期予定額を含む)となっています。

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、受診を控える方が増えたことなども影響し、入院、外来ともに患者数が大幅に減少したため、収入は大幅な減少となりました。一方で、人件費や材料費、経費などの費用は小幅な減少にとどまり、当期差引額は1億4千万円の赤字となっています。

こうした状況を受け、年度末に資金不足とならないよう、医療機器や備品の購入は必要最小限に抑えていますが、中央手術室で使用する電動油圧手術台など壊れたものの更新などは適宜行っており、診療機能の低下を招かぬように努めました。

今後とも安全で良質な医療を継続して提供するため、病診連携の強化による収益の確保とともに費用の抑制に努め、安定的な財政基盤の確立をめざします。

市立池田病院業務報告(上半期)

区 分	年間予算額	上半期実績	確定率
事業収入	129億8,554万2千円	60億4,538万1千円	46.6%
事業支出	133億6,579万1千円	61億8,902万7千円	46.3%
差 引	△3億8,024万9千円	△1億4,364万6千円	-

※月次決算を行っているため減価償却費の年間予定額8億82万1千円の1/2を上半期実績に含む。

入院および外来患者数

単位：人

区分	健保	国保	後期高齢者	医療保護	労災	その他	合計
入院	9,332	12,756	29,257	1,417	58	2,231	55,051
外来	32,902	26,016	36,140	2,049	364	3,039	100,510

問い合わせは病院事務局経営企画室 ☎751・2881